

経営比較分析表（令和4年度決算）

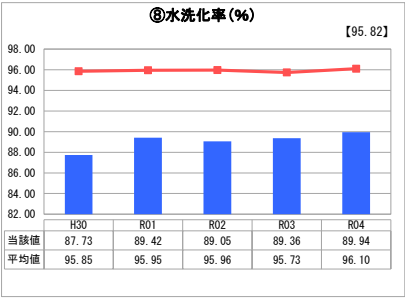
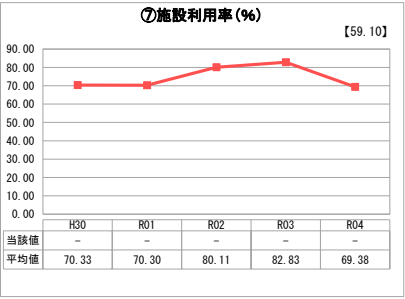
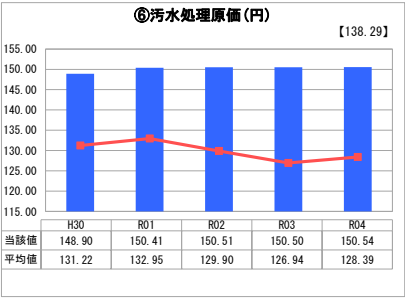
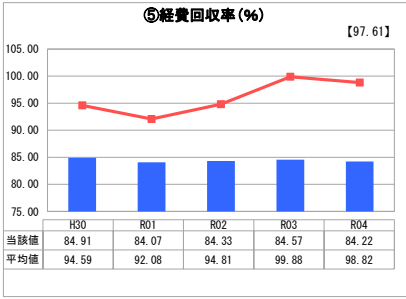
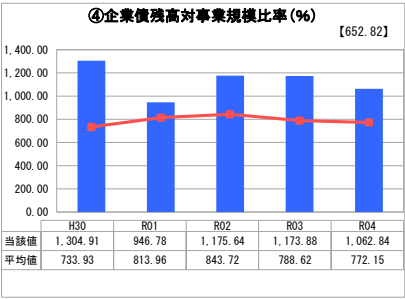
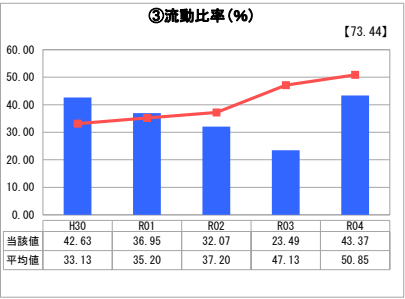
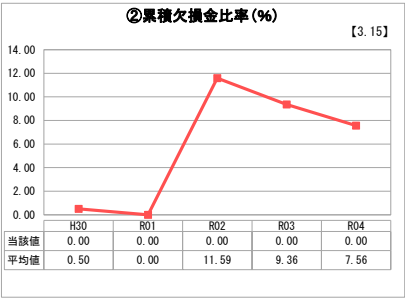
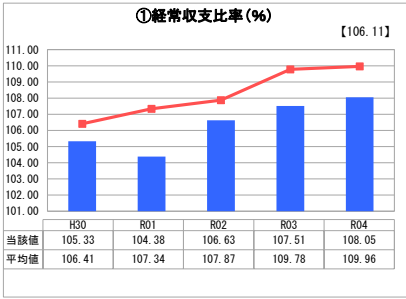
奈良県 大和高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	41.89	61.05	88.00	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,845	16.48	3,813.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
38,284	4.99	7,672.14

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

はじめに、本市下水道事業は平成29年度より特別会計から公営企業会計へと移行し、6年目の決算となります。

経営状況については、経常収支比率(グラフ①)が100%を超えています。経費回収率(グラフ⑤)が84.22%と100%を下回っており、使用料で賄いきれない経費分を一般会計からの繰入金により補っている状況であります。

また、本市の令和4年度末の普及率は61.05%であり、他市町村と比較して遅れている整備を積極的に進めるため、管渠整備費用が多額になっていますので、今後この状況が継続すると考えられます。

企業債残高対事業規模比率(グラフ④)においては、全国平均の約1.6倍となっており、これは本市の道路形態が狭くあり、地下埋設物が多い等により、整備費用が他市町村に比較して割高になることが原因の一つであると考えられます。また、ここ数年は企業債の償還額と新規借入額がほぼ同額で推移していますので、改善には期間がかかると考えられます。

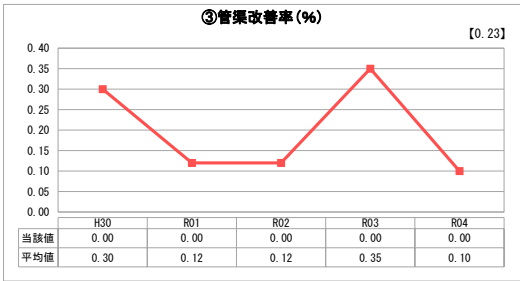
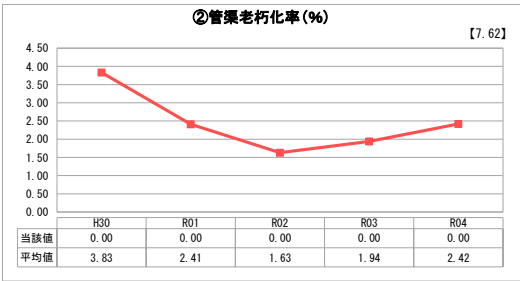
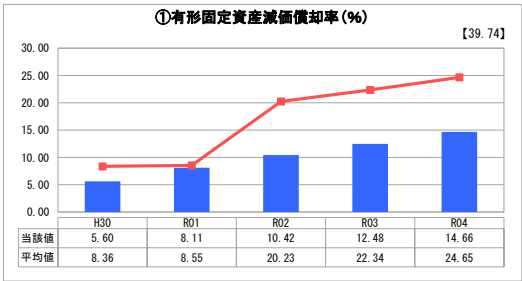
汚水処理原価(グラフ⑥)においては、全国平均の約1.1倍となっており、これは本市の年間有収水量が287万m³とあまり伸びておらず、水洗化率(グラフ⑧)が全国平均よりも約6%低いことが原因であると考えられます。

2. 老朽化の状況について

管渠老朽化率(グラフ②)及び管渠改善率(グラフ③)は共に0%となっており、現状では耐用年数を過ぎている管渠がないため、令和4年度は老朽化対策としての管渠の改善は行っていません。

しかし本市は、供用を開始して40年近くなり、今後耐用年数を迎えるにあたり本格的に管渠改善や更新が必要になると考えられます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市は、令和4年度末現在、普及率が61.05%と整備が遅れている状況にあります。まずは、今後10年程度を目途に市街化区域内すべてを整備するため、効率的な事業を推進し、整備率の向上に努めます。また、広報活動等を通じて水洗化率の向上にも努めることにより、経営改善につなげていきます。

老朽化対策においては、長寿命化計画やストックマネジメントを活用することにより進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。